

ロシア・ジョージア戦争 欧米「不介入」の教訓

慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員

駐日ジョージア大使館専門分析員

ダヴィド・ゴギナシユヴィリ

David Goginashvili ジョージアのトビリシ・ア

シア・アフリカ大学（現トビリシ自由大学）卒業。

二〇一六年慶應義塾大学大学院政策・メディア
研究科で博士号を取得。専門は国際関係論。

ジョージアが二地方の実効支配を失った「五日間戦争」。
ロシアの侵攻と分離地域の固定化を招いたのは欧米諸国の
不介入だった。分離独立工作の「成功体験」を得たロシアは、
二〇一四年のクリミア、そしてウクライナへと進む。
その原点となった「二〇〇八年・南オセチア」の教訓を考える。

二〇〇八年八月にジョージアの分離地域である「南オセチア」を中心に勃発したロシア・ジョージア戦争は、世界の衆目を集めた。八月七日に開戦し、一二日に事実上停戦した「五日間戦争」の結果（正式な停戦の合意は一日）、両国におよそ八五〇人の死亡者、数千人の負傷者が出た。

世界的に見れば必ずしも大規模な戦争とは言えないかもしれないが、二一世紀のヨーロッパにおける初の国家間全面戦争であったことに加え、この戦争の結果として生じた国際情勢が、一四年の「クリミア併合」というプーチン政権の野望に扉を開いたことを考え合わせると、この戦争は極めて重要な意味を持っている。

当時から一部の専門家は、ロシアの拡張主義的な対近隣

諸国政策に対して懸念の声を上げていたものの、国際社会は概してロシアとの外交的・経済的関係を重視した。その結果、ロシア・ジョージア戦争は国際アジェンダとしては後退していった。

二〇〇八年の戦争勃発に至る過程

歴史を紐解けばわかるように、ジョージアとロシアの関係、そしてジョージアの分離地域であるアブハジア自治共和国と元南オセチア自治州には複雑な背景があるが、二〇〇八年の戦争へと展開が加速したのには、〇三年に起きた「バラ革命」が大きく作用している。

革命の結果成立したミヘイル・サーカシユヴィリ政権

は、北大西洋条約機構（NATO）や欧州連合（EU）への統合を外交の最優先課題に掲げた。また、ソ連時代から存続する国内のロシア軍基地には徐々に国外移転の圧力をかけ、ロシア軍のプレゼンスが強かった南西部のアジャラ自治共和国では、無血の奪還にも成功した。また同政権は、汚職の撲滅や内務省（警察）改革を断行するなど国家体制の根本的改革を進めつつ、積極的な外資導入や民営化によって短期間で著しい成長をもたらしした。

その一方で、ロシアとの関係はそれまで以上に悪化した。〇六年に、ジョージアでロシア軍参謀本部情報総局（GRU）の四人の職員が逮捕されると、ジョージアの「無礼な」行為を罰すべく、ロシア政府はさまざまな制裁——農産物などの輸入禁止や、国境をまたぐ交通の遮断、郵便・銀行取引禁止などを行った。また、ガス価格を引き上げてエネルギー供給の面からも圧力をかけた。

これらの制裁は、ロシア市場に依存していたジョージア経済に深刻な打撃を与えたが、そのことをきっかけにジョージアの生産者は輸出先を多様化し、政府はエネルギー供給源の多様化を図った。その結果、〇六年にはEUがジョージアにとって最大の貿易パートナーとなり、ジョージアへの海外からの直接投資（FDI）は爆発的に

増加した。〇六年のジョージアのGDP成長率は九・四％であり、〇七年にはさらに一二・三％まで上昇した。中長期的にみれば、ロシアによる制裁は逆効果をもたらしただけになる。

もう一つの転機は、〇八年四月二～四日にブカレストで行われたNATOサミットである。ここでは、ジョージアとウクライナが期待した加盟行動計画（MAP）への参加は見送られたものの、共同声明には、両国が将来的にNATOの加盟国になるという前例のない文言が盛り込まれた。NATO加盟が現実味を帯びたのである。

NATOサミット開催中の四月三日、プーチンはジョージアの分離派指導者に書簡を送り、アブハジアおよび南オセチアの分離独立を支援することを公式に約束した。また同サミットの共同声明が公式発表された直後には、ロシアのメドベージェフ次期大統領が「NATO決議への対抗措置として、われわれはアブハジアと南オセチアに対し効率的支援を供給する」と宣言した。

なお、南オセチア分離派の政権がロシアのコントロール下に置かれていたことは強調しておきたい。南オセチアの自称政府の軍事や安全保障分野における主要政策決定者のほとんどは、ロシアから任命されたロシア人だった。具体

的には、戦争勃発の時点で自称政府の防衛大臣はロシア軍中將のワシリ・ルネフ（八月九日からロシア第五八軍の統帥権を持つ立場にもなった）、国境軍の統帥権はロシア保安庁（FSB）のチエボダレフ・オレグ大佐、国家自衛軍長はヴラジミール・コトエフFSB大佐、内務大臣はミハイル・ミンザエフFSB中將、国家安全保障理事会議長はロシア軍のアナトリ・バランケヴィチ中將、自称政府の総理大臣も元クルスク石油会社社長のユリ・モロゾフ氏が務めていたのである。これらの事情に鑑みれば、南オセチアを独立した政体として捉えることは間違いだといえる。

挑発を繰り返すロシア、動かない欧米

NATOサミット後の展開を見れば、ロシア側は明らかに戦争の準備を整え始めていた。四月一六日にプーチン大統領は、アブハジアと南オセチアの分離派政府の発行した書類の一部を公的に承認し、経済や学問などの分野で協力を深めるため、法的関係を樹立させるように命令を下した。二〇日にはロシアの戦闘機MiG-29がジョージア領域内でジョージアの無人飛行機を撃ち落とす事件が起き、それ以外にも、ジョージア側ドローンの撃墜、ジョージアの警察官や平和維持軍（ジョージア、ロシア、オセチアそれぞれ

れが地域の秩序維持のために軍を派遣）への攻撃、旧南オセチア州の州都ツヒンヴァリ周辺への砲撃など、ロシア側の挑発や侵略行為が繰り返された。一方で、ジョージア側も何度か反撃し、状況がエスカレートしていった。

五月にはアブハジアに四〇〇人のロシア鉄道軍が進駐した。ロシア側はコドリ峡谷の麓まで延びるスフミ・オチャムチラ鉄道の修繕が目的であり、軍事介入ではないと述べたが、平和維持軍ではない軍隊の派遣であり、七月の欧州議会は「ロシア軍は中立的な平和維持軍の立場を失った」との決議を行った。また八月二日に、ジョージアに隣接するロシア領の北オセチアにおいて、ロシアによる大規模軍事演習「カフカス2008」が行われ、演習終了後もロシア軍は解散せず、国境付近に引き続き駐留した。

サイバー・情報戦も活発化した。七月二日にはジョージア大統領のホームページがロシアから分散型サービス妨害攻撃（DDoS攻撃）を受け、ほぼ二四時間閉鎖される事件があったが、より本格的なサイバー攻撃は、八月七日の夜にジョージア軍が大規模攻撃を開始した直後に起こった。およそ三日間で五〇以上の政府や金融機関関連のウェブサイトやニュースサイトなどが攻撃を受け、ジョージア全体のインターネット・ネットワークの機能は三〇％程度

低下したといわれる。それと前後して情報戦も始まった。八月初頭にロシアのジャーナリストが続々とツヒンヴァリを訪問し、開戦の八月七日にはその数が五〇人に達した。メディアの働きによって開戦前からロシア軍の侵略を正当化するプロパガンダが流布された。この時点でロシア側の準備は万端に整っており、あとは挑発に乗ったジョージア側からの攻撃を待つだけであった。

当時、米國務長官を務めていたコンドリーザ・ライス氏のがちに回顧したように、欧米の外交官や政治家はサーカシユヴィリ大統領に対し、ロシア侵攻の可能性が極めて高いとの情報を伝えた上で、その挑発に乗らないように警告していた。七日にジョージア側は一方的に戦闘停止を宣言したが、南オセチアからの爆撃は激化し、さらにロシア軍が南方に侵攻したとの情報が入った。サーカシユヴィリ政権はジョージア駐在の各国外交団を通じて、国際社会に状況を通知し、事態への介入を呼びかけたが、世界の注目は北京オリンピックに向けられていた。サーカシユヴィリ大統領は、国民から国家主権を守れないことへの批判を受けて、ついにツヒンヴァリの軍事的奪還を命令した。それを受けてロシアが公然と全面的攻撃を開始し、五日間でジョージア軍を撤退させたのである。

戦争の結果と欧米の立場

仏サルコジ大統領の仲介で八月一二日に成立した停戦合意により、ロシア軍・ジョージア軍ともに開戦前の国境の位置まで撤退しなければならなかった。しかし、ロシアは南オセチア・アブハジア両紛争地域を独立国家として承認し、それぞれの独立を保護する口実で軍を駐留させた。ロシアの意図を考えると、コーカサス地方の中心に軍事的プレゼンスを確保したという地政学的なメリットは明らかであるが、戦争の原因と目的を踏まえると、NATOのコーカサスへの拡大を阻止することがより重要な成果だったといえるだろう。ジョージア社会は分離地域に対する感情的連続性が強いいため、ジョージアがNATO加盟を引き換えに、同地域を放棄することは考えられない。一方で、NATO諸国が、領土の二〇%に相当する地域がロシアによって占領されているジョージアをNATOに加盟させることも極めて難しい。「五日間戦争」によってクレムリンは、その政治的目標を十分に実現したといえる。

戦争勃発後、国際場裡において欧米の外交官はロシアを批判し始め、当時のEU議長国であったフランスのサルコジ大統領は停戦合意に向けて尽力した。欧米の支援がなけ

れば、南オセチアとアブハジアだけでなく、ジョージア全体がロシア軍に征服されたかもしれないと指摘する見解もある。確かにロシア軍がジョージアの南オセチア領域を超えて南下しゴリ市を占拠しており、侵攻が首都トビリシまで及ぶ可能性は十分にあった。そうならなかったのは、欧米の外交的支援に加え、ポーランド、ウクライナ、リトアニアなどの首脳らが入れ替わりでトビリシを訪問し、ジョージアに連帯を示したこともロシア側への圧力となったであろう。また、戦争でのロシア軍のダメージが比較的に大きかったこともあり、トビリシを軍事的に占領することとは決して簡単ではなかったことも指摘できる。

この戦争により、ロシアの国際的な立場は困難なものとなった。欧米との関係が悪化し、国際社会においてロシアに対する信頼や評価はたちまち低下した。しかし、これは一時的な現象であった。二〇〇九年に発足したアメリカのオバマ政権は、アフガニスタンおよびイラクの問題をめぐる協力を優先し、対ロ「リセット」政策を掲げて米ロ関係の融和を目指した。アメリカとしてはイラクとアフガニスタンの二つの戦争に従事し、イランおよび北朝鮮の核開発問題、アフガニスタンに隣接するパキスタンの不安定化などの問題で手一杯で、その上ロシアと対立を抱え込む余裕

はなかったであろう。

ジョージア分離地域の問題に対して形式的には不承認の姿勢を示していた欧州の大国も、ロシアとの対抗を望んでいなかった。二つの分離地域を事実上ロシアに「譲る」とことで、ロシア・欧州間の経済関係に深刻な影響が及ぶことを回避したい一方、カスピ海からジョージアを通過するエネルギー・パイプラインや物流インフラが分離地域の範囲外にあることから、ジョージア政府とも分離地域という主権問題に正面から触れることなく通商関係を維持できる。それゆえ、現状の「黙認」が戦争の結末としては受け入れやすい「落とし所」と見なされた。しかし、このような欧米の不作為や妥協がロシアの帝国主義的野心をさらに強化するということは計算外だったのである。

ロシア・ジョージア戦争から得られた教訓

最後に、各当事者がロシア・ジョージア戦争をどう解釈し、どういう教訓を得たのかという問いに答えてみよう。ロシアが発揮したハードな軍事力とサイバー攻撃・情報戦を比較すれば、後者のパフォーマンズの方がはるかに洗練されていた。他方、わずか五日間の戦闘でロシア空軍が被った損害は大きく、陸軍も戦車の故障が多発したほか、司令

官のアナトリー・フルリョフが重傷を負うなど、ロシア軍に弱点が多かったことが明らかになった。この結果を踏まえて、二〇〇八年一〇月にロシア国防省が大規模な軍事改革を宣言し、兵器や設備の近代化に大きな予算が配分されることになった。政治面では、クレムリンにおいて旧ソ連圏は自分の勢力圏であるとの認識が強化された。ジョージア分離地域にとどまらず、シリアなどにまで介入し、ワールドパワーとしての立場を取り戻すべく、ロシアの存在感が国際的に強調されることになる。

一方欧米では、ロシア・ジョージア戦争をめぐってロシア側の責任を追及するよりは、ジョージア側の先制攻撃の不適切さを取り上げたり、サーカシユヴィリ政権の外交能力の欠如を問題視するような傾向があった。また欧米諸国は、ロシアの世界貿易機関（WTO）加盟に向けた交渉に協力しており、パイプライン「ノルドストリーム2」建設を進めるなど、ロシアとの関係強化を図った。率直に言えば、プーチン政権の帝国主義的世界観の中に潜む危険性に対する理解が欠けていたのだ。

一四年にロシアがウクライナのクリミア半島を併合し、東部ウクライナにおいて分離主義運動を促進し始めた後も、欧米の対口政策には大きな変化が見られなかった。ロ

シアがウクライナで実施した作戦はジョージアの前例に酷似し、そのノウハウはジョージアで蓄積されたのである。

ただ、ロシアの戦略がパターン化していたという点で、その行動には予測しやすい要素もあった。二二年末、ウクライナはロシア側が全面的侵略の準備が整っているとの情報を得ると、それまでに何度も小競り合いを繰り返していたのが、一転してロシアの挑発に一切反応しなくなり、侵略開始の口実を与えなかった。また、アメリカがロシアの侵攻計画に関する情報を直ちに公にしたことよって、ロシア側は侵略開始の予定を何度か延期せざるを得なかった。そして、その間にウクライナは外交活動に力を注ぎ、国際社会を團結させることに成功したのだ。これはロシア・ジョージア戦争とは大きく異なる点であり、その教訓を生かした事例といえよう。

ジョージアは強力な勢力間の「狭間国家」として、外交的な行動の自由は限られる。すなわち、生き残るためにNATOの傘を追求しつつ、ロシアを含む近隣主要国と慎重なバランス外交を展開するという選択肢しか残されていないのである。しかし、こうした状況を踏まえ、地政学的な予定説に屈せず、狭間国家としての強みを活用していくことに、国の発展につながる機会が潜んでいるのである。●